

関経連 韓国・モンゴル訪問団 派遣報告

2011年7月31日～8月5日には、松下正幸副会長・国際委員長を団長とする訪問団を、韓国(ソウル)、モンゴル(ウランバートル)へ派遣した。韓国では、経済情勢や自由貿易協定(F T A)など通商政策とそれに伴う国内政策、両国の経済協力の可能性などについて、モンゴルでは、経済や環境・インフラの概況、関西の経験・ノウハウを生かした人材育成を中心とした協力関係構築などについて、政府要人・進出日系企業等と懇談。あわせて関係先への視察を実施した。

韓国の経済情勢

近年、韓国企業の躍進や大統領のトッププロモーションによるインフラ受注の成功、G20の開催など、世界における韓国の存在感が増している。

リーマン・ショック発生直後の2008年時の停滞した雰囲気を払拭し、2010年の経済成長率は6.1%を記録。サムスンなどの財閥企業による輸出の増加が牽引する形で、先進国が中心の経済協力開発機構(OECD)加盟国の中でいち早く景気を回復させ、着実に経済成長を遂げている。

しかし、貧富の拡大、若者の失業率が8%台と高水準であること(全世代平均は3%台)、物価上昇(ここ数カ月前年比約4%上昇)など成長に伴う影の部分も顕在化している。こういった課題をいかに乗り越えるかが今後の同国の成長を左右する。



外交通商部との懇談

韓国のF T A政策と 日韓産業協力の可能性

韓国は、米国・EUなどとF T Aを署名・発効したF T A先進国である。F T A署名済みの国および発効済みの国・地域を含めると、貿易総額の36%をカバーしており、日本の16%を大きく上回る。

現在の韓国の関心事は、米国とのF T Aを早期に発効させることである。外交通商部の金宋燾(キム・ジョンフン)通商交渉本部長からは「米韓F T A発効後に、他のF T Aにも取り組んでいく。環太平洋パートナーシップ(T P P)協定については米韓F T Aを超えるメリットがあるか研究中である」との言及があった。

■日韓経済連携協定(E P A)

日韓E P Aについては、2003年に交渉を開始したものの、行き詰まり、翌年に中断された。現在、昨年5月の日韓首脳会談での合意に伴い、局長級事前協議を開催し、交渉再開に向けた下準備が進められている。

今回訪問した外交通商部や知識経済部、企画財政部との懇談では、日韓E P Aの必要性について双方の意見が一致した。

しかし、機械や自動車などの韓国の製造業のうち、特に日本の競争力が高い部品・素材分野で被害を受けるのではという懸念、日本側の非

関税障壁が即時撤廃されるかについての疑問の声などがあり、進展が厳しいとの見方が示された。韓国の世論は、むしろ中韓F T Aを望んでいると報じられている。政府としても積極的に推進しようという姿勢ではなく、総論賛成、各論反対となっている日韓E P Aの交渉再開には依然時間が要すると考えられる。

■日韓産業連携の強化

とはいえ、日韓は相互にとって重要な貿易相手国であり、経済関係の強化は重要であるとの認識を共有した。

具体的には、インドネシアでの液化天然ガスの共同生産など第3国での取り組みがすでに進んでいる。知識経済部からは、韓国が力を入れている環境・エネルギー分野での連携や部品・素材の日系企業専用団地への中堅・中小企業の進出などへの期待が表明された。当会としては、日本の貿易振興機構に相当する大韓貿易投資振興公社(K O T R A)と連携して、両国の経済関係強化に資する取り組みを検討していく。

■F T A締結に伴う国内対策

韓国でも日本同様、農業分野を中心にE P A / F T Aへの反対の声が大きい。そこで、韓国政府では農漁業分野において市場開放による被害低減のシステム化・円滑な転業支援を行っている。地方レベルでも競争



楊平郡視察
有機大豆を利用した味噌・醤油の生産現場

力強化に力を入れており、その取り組みの一つを視察した。ソウル近郊の楊平(ヤンピョン)郡では、郡が主導して官民連携で有機農法などに取り組み、安心・安全な農産物・加工品を生産し、輸入品との差別化をはかっていた。わが国の対応を考えていく上でも示唆を与えるものであった。

日本とモンゴルの関係

石炭・レアアースなどの鉱物資源の開発などで注目されているモンゴル。1990年に市場経済へ移行後、難局に直面しつつも、国際機関や日本(最大のODA援助供与国)の支援に後押しされ、経済発展が著しい。モンゴルは、日本への留学生が人口比で最も多く、国会議員の約15%が日本に留学経験があるなど世界有数の親日国である。また、昨年11月菅総理(当時)とエルベグドルジ大統領は「戦略的パートナーシップ」構築に向けた共同声明を締結し、両国の関係は新たなステージに進展している。

これら日本・関西とモンゴルの関係強化にかんがみ、また、京都で懇談した大統領への答礼訪問の意味も兼ねて、当会では初めてモンゴルに訪問団を派遣し、政府要人や在外公館、進出日本企業などとの懇談を行った。

モンゴルの経済、 環境・インフラ概況

モンゴルの人口は278万人、その約40%が首都ウランバートルに集中している。特に、昨年、大雪害によって家畜を失った遊牧民が流入したこともあり、首都の人口が急増。30万人想定で設計されたウランバートルに115万人が居住している過密状態に陥っている。また、モンゴルは冬にはマイナス40℃を下回ることもある極寒の地である。都市に定住してゲルで暮らす住民は、暖をとるために石炭を生焚きする。そのため、空気がきれいでも、草原で満天の星空が見られる、という一般的な印象とは裏腹に、冬は昼でもスモッグによって数メートル先が視界不良となるほどの大気汚染が問題となっている。加えて、毎年、自動車が3万台増えており、慢性的な交通渋滞が発生している。

これら人口増に伴う環境対策、インフラ整備に加え、10%と高い貧困率の改善が喫緊の課題である。

国際協力機構ではこれらの課題に対し、都市計画の策定などの支援や、モンゴル国立大学と共同でモンゴル・日本人材開発センターを設立し、中小企業経営者育成などを実施している。その他、政府開発援助(ODA)無償資金供与で高架橋を日本企業が建設中である。



エルベグドルジ大統領との懇談

また、モンゴルでは、一般的に市街中心部ですら道路に凹凸があるなど舗装状況が悪い。しかし、日本企業が建設した道路だけは数年経過しても、損傷が見られず、インフラ整備においても日本の品質の高さはモンゴルで認知・評価されている。

環境先進地域・関西とモンゴルの協力関係の構築

懇談した道路・運輸・建設・都市計画省(インフラ省)や自然環境・観光省などの大臣からは、日本との関係強化への期待が表明された。また、「環境問題を解決してきた経験をモンゴルで生かしてほしい」との大統領の発言があり、日本の経済団体として初めて、モンゴル国インフラ省と協力覚書に調印した。



インフラ省ガルバドラフ顧問との「協力覚書」調印式

モンゴルは、中国とロシアという2大大国の狭間にあり、第3国との関係構築を重視している。日本にとっても資源供給国であるモンゴルとの関係構築は重要である。日本・関西とモンゴルの関係を強固なものにするためにも、関経連ではモンゴルの持続的な経済発展に資する人材育成の具体化に向け、関係機関と連携し、取り組んでいく。

(国際部 杉田龍飛)

*モンゴルとの協力覚書は関経連HPを参照。